

徳島市農業振興ビジョン(素案)に係るパブリックコメント手続の結果

1 意見募集期間

令和6年12月20日(金曜)から令和7年1月18日(土曜)まで(30日間)

2 意見提出者数

11人

3 提出意見数

17件

4 計画の修正

いただいたご意見に対する市の考え方は、別紙のとおりであり、今回のご意見に基づく修正はありません。

なお、ご意見につきましては、今後、本ビジョンの取組を推進していく上での参考とさせていただきます。

提出された意見の概要と市の考え方

第4章

1 農業振興の基本的な考え方

No	意見の概要	市の考え方
1	農産物の値段が高くなっていくのは困りますが、農家の皆さんの生活もあるので、日々の買い物ではできるだけ地元産の農産物を買うようにしています。農業が持続可能な仕事として、農業をやりたい、続けていきたいという人が増えていくような対策や事業に取り組んでいく必要があると思います。	本市において持続可能な農業の発展を実現するためには、「ひとづくり」、「地域基盤づくり」、「ものづくり」、「資金づくり」の4つの要素が重要となります。これらの要素を基盤に、「多様な担い手の確保・支援」、「農業環境の保全と振興」、「産地化の推進」、「儲かる農業への育成・強化」の4つの柱を相互に連動させて、持続可能で魅力ある地域農業の確立に向けた各施策に取り組んでまいります。

第5章

1 多様な担い手の確保・支援に関すること

No	意見の概要	市の考え方
2	<p>社会の高齢化に伴い、当然農業を営む方々も高齢化で農業をするには、相当な体力を要します。しかし、消費者にとっては、地産地消の新鮮な野菜を食したいのが希いです。</p> <p>担い手を増やすためには、県や市が支援して就農しやすく、農家さんが収益アップするように取り組んでいただきたいと思います。</p>	<p>本市の農業の課題として、農業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化があげられることから、農業の将来を担う多様な担い手への支援と新規就農者の育成・定着に向けた取組を積極的に推進してまいります。</p> <p>また、農業が魅力的で持続可能な職業選択肢となるように、「儲かる農業」の実現に向け、農業経営の安定化と経済力の強化を図ることで、後継者や新規就農者の増加を目指してまいります。</p>
3	地域の労働者不足解消のために、臨時的に日雇いで働きたい時だけ参加できるようなシステムを作る。多くの人気が気軽に農業に関われるようになれば、時期的に人手不足を解消できるようになる。そこから興味をもってもらい魅力ある農業をアピールする。	<p>将来の農業を持続可能なものにするため、地域の労働力不足を解消する取組として、多様な担い手が農業に携わることができる仕組みづくりに関し、効果的な取組を検討してまいります。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後、取り組みを推進していく上での参考にさせていただきます。</p>
4	農業者の担い手の確保については、量より質を向上し大規模な経営体が増えるような	農業の持続可能性を高めるために、単に担い手の数を増やすだけでなく、経営の質的向

No	意見の概要	市の考え方
	<p>支援体制をより強化する方が望ましいと考えます。</p> <p>法人化等で雇用できる体制を作るまでに成長できれば、若い人の人材育成キャリアアップ、シルバー人材、お子さんのいる主婦、障がいのある方でも働きやすい（資格や作業内容により昇給などが行いやすい、地域交流の場となり孤独を感じる事がなく、また社会貢献を実感し老化防止、拘束時間などがなく自由な時間に働ける、農業者の家は広いので学童のような体制を取りやすい、それぞれの方にあった作業がある）ため農業者の幅広い人材確保と地域の雇用発展にも貢献できると考えています。</p>	<p>上と多様な人材の活用が重要と考えます。</p> <p>「担い手の確保・支援」の施策として、認定農業者を中心に、女性農業者、高齢者、集落営農組織、農業法人に加え、農福連携や企業参入といった新たな形態の担い手も含めた幅広い支援に取り組んでまいります。</p> <p>特に、将来の農業を担う多様な担い手への支援と新規就農者育成・定着に向けた取組みを支援してまいります。</p>

2 農業環境の保全と振興に関すること

No	意見の概要	市の考え方
5	<p>（素案34ページ）遊休農地の発生防止について、本市では、農業委員会の農業委員や農地利用最適化推進委員が実施する農地パトロールに、農林水産課も参加しています。この活動では、管内の遊休農地を把握し、その所有者に対して意向調査を行います。調査結果を基に、遊休農地の解消支援やその発生防止に努めていきます。</p> <p>また、農地中間管理機構を活用し、関連する支援制度を広く周知するとともに、農業委員会との連携を強化し、離農や規模縮小を考えている農家から、規模拡大や新規参入を目指す農家への農地貸付を促進することで、農地の有効利用を図ります。</p> <p>その前に農地に抵当権を付けて債権処理を怠っている金融機関を監視強化されたほうが遊休農地解消につながると考えています。</p>	<p>「遊休農地の発生防止」については、農業委員会と協力し管内の農地パトロールを行い、遊休農地の実態把握をして解消に取り組むとともに、農地中間管理機構を活用して、規模拡大や新規参入を目指す農家への農地の貸借を推進することで、農地の有効利用を図ってまいります。</p> <p>今後も、多角的な視点から遊休農地問題に取り組む、農地の有効活用を推進してまいります。</p>

No	意見の概要	市の考え方
6	<p>環境に配慮した農業の推進について、規格外の野菜を廃棄するのではなく、地域のこども食堂などに配布するなどの取り組みが、SDGs や地産地消に繋がるのかもしれない。</p>	<p>規格外野菜の有効活用は、食品ロスの削減と地域貢献の両面で有効な取り組みになると考えられ、こども食堂への配布は、SDGs の目標に貢献するとともに、地産地消を促進し、環境負荷の軽減だけでなく、地域コミュニティの強化や食育にも貢献できるものと考えております。いただきましたご意見につきましては、今後、取組を推進していく上での参考にさせていただきます。</p>
7	<p>持続可能な食と農を継続するには、まず「楽しく」というテーマを掲げ、一般の方々が積極的に参加することが重要だと考えます。例えば自宅のプランターでIoTを活用し、さまざまなデータを収集してスマホアプリを通じて適切に管理することで、農業に縁のない市民も手軽に農を楽しむことができると思います。また、市全体でアーバンファームに取り組みべきだと考えます。農業は産業である前に、個々の人の活動として存在し、日常生活の延長線上にあるものだという視点が必要です。</p>	<p>本市では現在、10箇所の市民農園と農業体験農園を運営しており、そのうち3箇所が市街化区域内に位置しています。これらの施設は、余暇活動や食の安全確保、健康維持など様々な目的で利用され、需要が増加傾向にあります。</p> <p>今後も市、JA徳島市、開設希望者、土地所有者との連携を密にし、需要に応じた菜園の開設を支援していきます。栽培から収穫までを学べる体験型市民農園を通じて、コミュニティづくりや食農教育の支援も行い、多くの市民の皆様が農業に親しめる環境づくりを目指します。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後、取組を推進していく上での参考にさせていただきます。</p>
8	<p>耕作放棄地について、そのような土地を借りたがうまく農作物が育たない、また排水路等の老朽化などにより活用できないのが現状です。収益化できる農地になるまで、なにか補填（動力光熱費）であったりバックアップがあればより借りやすい人が増えるのではないかと思います。</p> <p>さらに耕作放棄地が進んだ農地だと木々が生え一個人では対応できないものになります。大型機械が必要となるため、業者と連携がとれるような体制を整備して下さると助かります。</p>	<p>耕作放棄地の解消については、農地中間管理機構を活用した対策事業により、担い手による耕作放棄地の再生支援作業にかかる経費や土壌改良に関する支援があります。また、本市では大型草刈機（フレールモア）や刈払機をJA徳島市アグリサポートセンターに貸し出しており、これらの機器の活用をさらに推進していきます。ご意見を参考にさせていただき、今後も農地の有効活用と担い手支援に向けて、さまざまな対策を進めてまいります。</p>

No	意見の概要	市の考え方
9	<p>環境に配慮した農業の推進については、昨今の地球温暖化による異常気象の影響で農作物の生産がより難しくなりました。徳島市における気象データを分析管理してもらうことでそのデータに基づいた管理体制で栽培できれば必要以上の時間や資材投入を避けることができると考えます。もう一つは各家庭における生活排水の見直しです。難しいとは思いますが、浄化槽を設置し排水垂れ流しを防ぐことができれば環境保護に繋がると思います。</p>	<p>環境に配慮した農業の推進については、環境負荷を低減し、持続可能性の高い農業を積極的に推進してまいります。気象観測データに関しては、徳島県立農林水産総合技術センターがホームページで公表しており、農家の方々はこれらのデータを活用して効率的な栽培管理を行うことができます。また、農業の栽培技術や経営に関する支援については、県の徳島農業支援センターが専門的なサポートを提供しております。</p> <p>各家庭における生活排水の見直しに関するご提案については、貴重なご意見として関係機関と情報を共有し、今後の取り組みの参考にさせていただきます。</p>
10	<p>農業体験・学習等の支援については、中・高等学校(普通科)の授業体験を取り入れることが出来れば、近い将来の選択肢の一つとして考えるきっかけになると思います。</p>	<p>現在、本市ではJ A徳島市の協力により、小学校などで「出前授業」を実施しています。今後においても、教育機関や関係団体と連携しながら、幅広い年齢層を対象に、農業や農村での体験、見学などの取り組みを積極的に支援してまいります。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、今後、取り組みを推進していく上での参考にさせていただきます。</p>

3 産地化の推進に関すること

No	意見の概要	市の考え方
11	<p>販路拡大・地産地消の推進について、規格外の野菜を廃棄するのではなく、地域のこども食堂などに配布するなどの取り組みが、SDGsや地産地消に繋がるのかもしれない。</p>	<p>学校・病院・介護食等への地元産食材の利用を一層推進していくため、地元産の規格外の野菜等を活用することを検討しております。いただきましたご意見につきましては、今後の取組の参考にさせていただきます。</p>
12	<p>地産地消の推進については、地産地消は生産者と消費者の距離を縮め、直接的な関係を築くことが期待でき、地元で農産物を販売することは流通コストの削減につながり、輸送にともなう環境負荷も軽減できるので、SDGsへの貢献も見込まれると思います。</p>	<p>地産地消の推進は、地域農業の活性化や環境負荷の軽減、地域経済の発展など、多くの利点がありSDGsの達成にも貢献すると考えられることから、これまで以上に地産地消を強化していく必要があると認識しております。</p>

No	意見の概要	市の考え方
	<p>また、地元で生産された農産物が地域内で消費されることで、地域内のお金の循環が促進され地域経済の活性化にも寄与できると考えられるので、地元農産物を使った料理メニューの紹介など、地産地消の推進の取組をすすめてもらいたい。</p>	<p>また、地元農産物を使ったメニューを提供する店舗を「とくしまIPPIN店」として認定し、ホームページやSNSで店舗や料理メニューの紹介をするなどの取組を推進しており、今後もさらなる情報発信に努めてまいります。</p>
13	<p>6次産業化の推進として直売チャンネルの更なる強化を提唱いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京阪神の商業施設やイベント（阿波おどり、大阪・関西万博等）、オンラインショップ、ふるさと納税を活用して販売。 ・各販売チャンネルにおいて、生産者の顔が見える販売スタイルを取り入れて消費者の信頼を得る。 	<p>本市は多様な農産物の生産と複合経営という特徴を有しており、農産物の産地化やブランド化、販路拡大や6次産業化に向けた取組を推進してまいります。関係機関との協力や観光事業との連携を通じて、消費者への情報発信、京阪神地域や首都圏におけるPR活動、大阪・関西万博などのイベントに合わせた需要の掘り起こしに取り組むとともに、地域農業の魅力発信のため、産直市や直売所、販売イベント等を推進してまいります。</p>
14	<p>道の駅、マルシェ、直売所などが好きで時々利用しています。「とくしまマルシェ」や「夕暮れマーケット」などは、生産者の方に直接お話が聞けて、その場で食すことも出来て楽しいので、そのようイベントを増やして欲しいです。</p> <p>徳島は多くの特産品が生産されているので、すだち以外にも全国的にもっと認知されて欲しいと思います。</p>	<p>徳島の豊かな農産物と生産者の魅力を発信するため、とくしまマルシェや市内の直売所、夕暮マーケットなどの販売イベントについては、消費者が生産者と直接対話しながら新鮮な食材や特産品を選ぶことができ、生産者の思いやこだわりを直接伝える貴重な機会となっており、地域農業の活性化に大きく貢献しています。</p> <p>また、すだち以外の徳島の多様な特産品の認知度向上を目指し、関係機関との協力や観光事業との連携を通じて、消費者への情報発信、京阪神地域や首都圏におけるPR活動、大阪・関西万博などのイベントに合わせた需要の掘り起こしに取り組んでまいります。</p>

4 儲かる農業への育成・強化に関すること

No	意見の概要	市の考え方
15	<p>儲かる農業へ向けて、具体的に事業を進めていくことが肝要かと。そうすれば自ずと就農人口も増えていく。</p> <p>また、こんなに豊かな農産物があるのに、</p>	<p>農業を取り巻く環境が厳しさを増し、農業従事者の高齢化と農地面積の減少が加速する現状を踏まえ、担い手への農地集積・集約化、スマート農業の推進、労働力確保・農業</p>

No	意見の概要	市の考え方
	<p>全国に比べてブランド化できていない印象がある。各農産物について、ぜひ付加価値をつける戦略が欲しい。</p>	<p>経営の安定化に取り組み、「儲かる農業」の実現に向けて、農業経営の安定化と経済力の強化を図り、後継者や新規就農者の増加を目指します。</p> <p>また、本市は多様な農産物の生産と複合経営という特徴を有しており、農産物の産地化やブランド化、販路拡大や6次産業化に向けた取組を推進してまいります。関係機関との協力や観光事業との連携を通じて、消費者への情報発信、京阪神地域や首都圏におけるPR活動、大阪・関西万博などのイベントに合わせた需要の掘り起こしに取り組むとともに、地域農業の魅力発信のため、産直市や直売所、販売イベント等を推進してまいります。</p>
16	<p>スマート農業機器の導入については、中四国農政局が主体となり機器の導入を検討しております。そこで農機販売店さんのお話で他の自治体においては予算を確保しスマート農業を推進していると聞きました。市においてもそのような措置があれば我々農業者は大変助かります。</p>	<p>本市では、スマート農業推進支援事業の一環として、農業者の皆様へスマート農業技術を体験し、その効果を実感していただくための機会を提供しており、スマート農業研修会の開催や、アシストスーツなどのスマート農業機器の無料貸出を行っています。</p> <p>今後も、国等の制度を活用し、民間企業など様々な関係機関と連携しながら、スマート農業の普及と定着を推進していきます。また、農業者の皆様へのニーズに応じた支援策についても、検討を重ねてまいります。</p>
17	<p>農地の集約化及び区画整備については、地域計画策定の会議において、基盤整備事業への取組方針が各地区の用水組合員による実費での改修となっており、行政による関与がないとの回答でした。これでは農地所有者との隔たりにより基盤整備は円滑に進んでいかないと考えます。</p> <p>ここを行政側が主体となり農業者及び業者等と連携協力することができれば、今回の基本目標である4つほとんどが解決に近づくものになると考えます。</p>	<p>農地の集約化と担い手への農地集積については、将来の農地利用のあるべき姿として地域計画を策定し、県や農地中間管理機構、土地改良区、農業委員会などの関係機関と連携を図りながら、農地の効率的な利用と農業の持続的な発展を支援してまいります。</p> <p>また、基盤整備については、農地中間管理機構が実施する整備事業の補助制度を活用することも可能です。今後も、関係機関と連携し、地域の皆様のご意見を伺いながら、より良い農業環境の整備に努めてまいります。</p>